

ごあいさつ



理事長
村山 寛司

平素より東京信用保証協会に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成27年度の事業活動ならびに平成28年度の経営計画についてご報告するディスクロージャー誌「東京信用保証協会レポート2016」を作成いたしました。ぜひご一読いただき、当協会の取り組みについてご理解を深めていただければ幸いです。

平成27年度のわが国経済は一部に弱さが見られたものの、大企業を中心とした企業業績の堅調な推移や雇用情勢の改善などを背景として緩やかな回復軌道にありましたが、中小企業・小規模事業者への浸透は十分とはいえず、景気の下振れリスクの顕在化、金融・資本市場の大幅な変動等の経済環境も相まって一進一退を繰り返し、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続いた1年でした。

こうした情勢のもと、国は成長戦略等を踏まえ、引き続き借換保証や創業支援を推進する施策を講じるとともに、信用保証協会による経営支援強化促進のための新たな予算措置を講じました。また、地域における経済・雇用の重要な担い手である中小規模の特定非営利活動法人を新たに信用保証の対象とすることにより資金調達手段の充実を図るなど、地域経済の成長・発展を多面的に後押ししました。

東京都においては、事業承継に取り組む中小企業者を対象とした融資メニューを創設し、さらには、創業支援融資を保証料補助の対象とし金利優遇の特例措置を講じるなど、より一層の制度拡充により、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援と地域産業の活性化を後押ししました。

このような諸情勢を踏まえ、当協会では、国、東京都、および区市町の政策融資等を積極的に推進し、信用保証による金融支援の充実を図るとともに、経営改善等の経営支援にも積極的に取り組んでまいりました。

創業支援では、創業保証にかかる保証料率引き下げの実施、創業スクールや創業者向け公開講座の開催、創業後のフォローアップ等により、創業者への総合的かつ継続的なサポートを強化したほか、当協会をはじめご利用いただく方等を対象とした保証制度の創設、短期資金特別保証制度の改正など、当協会独自制度のより一層の充実等を通じて、中小企業・小規模事業者の多様なニーズに応えてまいりました。

また、当協会の最重点施策の一つである経営支援においては、中小企業・小規模事業者との直接対話形式による経営課題解決支援スキーム「企業サポート推進プロジェクト」を新たに立ち上げ、全組織を挙げて推進したほか、「経営サポート会議」の積極的な活用、「東京企業力強化連携会議」における金融機関・関係機関との連携強化等を通じて、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生をさまざまな面からサポートしてまいりました。さらには、東京国際フォーラムでのビジネスフェアを通じたビジネスマッチングや、大学との共同公開講座の開催など、多面的に展開してまいりました。

本年度も、私どもは“東京は中小企業が元気になる”との想いのもと、当協会が担うべき使命を改めて肝に銘じ、都内中小企業・小規模事業者の皆さまにとりまして、身近で頼りになるパートナーとしての役割を果たすべく、役職員一同全力で取り組んでまいります。引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年5月